

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 須藤 滋

TEL 048-771-7753

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	26,546	△14.7	1,406	△49.6	1,311	△51.0	684	△52.5
21年3月期第1四半期	31,113	—	2,791	—	2,676	—	1,442	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	13.66	12.79
21年3月期第1四半期	28.21	26.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	128,936	54,198	42.0	1,081.25
21年3月期	133,868	53,808	40.2	1,073.46

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 54,198百万円 21年3月期 53,808百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	47,000	△14.0	1,400	△47.2	1,380	△38.3	810	82.6	16.16
連結累計期間									
通期	103,500	△5.8	5,300	333.8	5,200	—	2,000	—	39.90

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	56,592,274株	21年3月期	56,592,274株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	6,466,290株	21年3月期	6,465,974株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	50,126,104株	21年3月期第1四半期	51,127,274株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済は、昨年来の世界経済の減速を受け、需要の急速な冷え込み等による企業収益の大幅な悪化に加え景気低迷に伴って企業の設備投資も大幅に減少するといった厳しい環境下にあります。

また、個人消費についても定額給付金の支給やエコカー減税、エコポイントの付与等の政策効果から消費マインドは改善傾向が見られるものの、依然として雇用・所得環境の悪化が続くとの予想から、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向が一層強まり、また、サービスに対する選別も一段と厳しさを増すなど、当社グループを取り巻く環境は従来にも増して厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは、引き続きEC事業の強化と財務内容の健全化に取り組む一方で、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、平成21年5月にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行事業から実質的に撤退したことや、個人消費低迷に影響を受けてカタログ発行部数を削減したこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて営業貸付金の圧縮に努めたこと等から、当連結会計期間の売上高は前年同期比14.7%減の26,546百万円となりました。

一方、利益面におきましては、輸入代行事業からの撤退や貸付利息収入の減少に加え、システム投資に伴う償却負担増等から、営業利益は前年同期比49.6%減の1,406百万円の計上に留まりました。

また、経常利益は前年同期比51.0%減の1,311百万円計上し、当期利益は前年同期比52.5%減の684百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

[カタログ事業]

個人消費低迷の影響を受け、カタログ発行部数を削減したことによりアパレル部門では、ほぼ計画通りに進捗したものの、家庭用品部門が総体的に不調で売上高は前年同期比9.6%減の17,300百万円、営業利益は前年同期比39.9%減の360百万円となりました。

[単品通販事業]

輸入代行事業から実質的に撤退したベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクの2社の影響もあつて売上高は前年同期比19.7%減の5,563百万円となりました。営業利益でも、前記2社が営業損失を計上したことにより前年同期比72.8%減の243百万円と大幅減益となりました。

[アドバンسد・ファイナンス事業]

金融・経済環境の変化を受けて、当社の国内消費者金融事業、(株)サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業において営業貸付金の圧縮に努めたことにより、売上高は前年同期比32.4%減の1,713百万円、営業利益は前年同期比29.1%減の618百万円となりました。

[BOT事業]

通販代行等の受託サービス事業を手がけるBBS事業では、顧客ニーズを的確に捉えたことが奏功し、売上高は前年同期比87.0%と大幅に伸長したものの、収益性の高い法人封入・同送サービス事業分野では企業のコスト削減志向の影響を受け苦戦し、全体売上高は前年同期比7.6%減の487百万円となりました。また、営業利益は前年同期比40.5%減の218百万円となりました。

[プロパティ事業]

(株)エルドラドにおいて物件売却が進んだことにより、売上高は前年同期比37.4%増の424百万円となりました。営業損益では、不動産売却損86百万円と販売用不動産の評価損74百万円を売上原価に算入したこと等により、営業損失103百万円（前年同期営業損失80百万円）となりました。

[その他の事業]

フレンドリー(株)、(株)BANK AN、(株)わものやの3社合計売上高は前年同期比0.5%増の1,130百万円となった一方で、前年同期は平成20年6月に撤退したカレーム事業関連の売上高651百万円が計上されていたためにその他の事業全体売上高では前年同期比35.8%減の1,140百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は128,936百万円となり、前連結会計年度末比4,931百万円の減少となりました。その主な要因は、営業貸付金の圧縮に努めた結果、営業貸付金が5,227百万円減少したことによるものです。

負債合計は74,737百万円となり、前連結会計年度末比5,321百万円減少しました。これは主に営業貸付金に見合った短期借入金及び長期借入金が6,682百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により390百万円増加しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、17,599百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は7,662百万円で、これは主に営業貸付金4,577百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は23百万円で、これは主に無形固定資産取得による支出が370百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7,092百万円で、これは主に長期借入金の返済支出5,316百万円と、短期借入金が1,369百万円減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は売上高・利益共にほぼ予算どおりであったため、平成21年5月8日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,884	19,511
受取手形及び売掛金	10,600	10,407
営業貸付金	30,012	35,239
有価証券	1,250	1,124
商品及び製品	9,616	9,078
原材料及び貯蔵品	412	871
販売用不動産	3,209	3,440
仕掛販売用不動産	3,322	3,322
繰延税金資産	555	668
その他	3,249	4,046
貸倒引当金	△1,691	△2,058
流動資産合計	80,423	85,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,068	12,222
機械装置及び運搬具（純額）	165	174
工具、器具及び備品（純額）	861	779
土地	15,403	15,403
リース資産（純額）	529	431
建設仮勘定	84	278
有形固定資産合計	29,113	29,290
無形固定資産		
のれん	592	625
その他	4,967	4,167
無形固定資産合計	5,559	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	3,817	3,773
長期貸付金	700	624
破産更生債権等（純額）	7,741	6,914
繰延税金資産	1,911	2,050
その他	2,807	3,573
貸倒引当金	△3,139	△2,804
投資その他の資産合計	13,840	14,132
固定資産合計	48,513	48,215
資産合計	128,936	133,868

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,562	13,112
短期借入金	24,404	31,011
未払費用	6,420	6,344
リース債務	144	107
未払法人税等	289	356
商品改修引当金	1	1
賞与引当金	180	305
返品調整引当金	75	63
ポイント引当金	529	471
その他	1,934	1,995
流動負債合計	48,540	53,769
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	999	1,074
利息返還損失引当金	2,145	2,394
リース債務	494	426
退職給付引当金	259	243
役員退職慰労引当金	197	199
その他	1,101	951
固定負債合計	26,197	26,289
負債合計	74,737	80,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	42,362	42,053
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	55,176	54,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	△45
為替換算調整勘定	△1,070	△1,013
評価・換算差額等合計	△977	△1,059
少数株主持分	0	0
純資産合計	54,198	53,808
負債純資産合計	128,936	133,868

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
売上高	31,113	26,546
売上原価	12,549	11,281
売上総利益	18,564	15,264
返品調整引当金繰延差額	△3	11
差引売上総利益	18,567	15,252
販売費及び一般管理費	15,776	13,846
営業利益	2,791	1,406
営業外収益		
受取配当金	—	97
デリバティブ評価益	1,099	—
その他	229	124
営業外収益合計	1,329	221
営業外費用		
支払利息	—	134
為替差損	1,223	40
デリバティブ評価損	—	67
その他	219	73
営業外費用合計	1,443	315
経常利益	2,676	1,311
特別利益		
償却債権取立益	9	17
特別利益合計	9	17
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	2,684	1,329
法人税、住民税及び事業税	1,604	486
法人税等調整額	△366	158
法人税等合計	1,237	644
少数株主利益又は少数株主損失（△）	4	△0
四半期純利益	1,442	684

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,684	1,329
減価償却費	304	518
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	11
のれん償却額	—	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	387	△23
商品改修引当金増減額 (△は減少)	△252	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	124	58
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△273	△249
受取利息及び受取配当金	△64	△109
支払利息	106	134
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,099	67
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	259	△196
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,361	4,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498	△81
販売用不動産の増減額 (△は増加)	76	230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	346	312
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,407	1,275
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△566	64
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10	17
その他	1,369	105
小計	5,392	7,965
利息及び配当金の受取額	62	110
利息の支払額	△57	△334
法人税等の支払額	△1,185	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212	7,662

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	—	141
有形固定資産の取得による支出	△186	△227
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△303	△370
投資有価証券の取得による支出	△245	△0
投資有価証券の売却による収入	1,498	73
貸付けによる支出	—	△80
貸付金の回収による収入	3	2
その他の支出	△413	△0
その他の収入	12	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	363	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,743	△1,369
長期借入金の返済による支出	△159	△5,316
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△383	△375
リース債務の返済による支出	—	△30
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△7,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,189	513
現金及び現金同等物の期首残高	17,222	17,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,470	17,599

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパ ティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126	6,927	2,536	456	301	1,765	31,113	—	31,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	—	71	7	10	109	△109	—
計	19,146	6,927	2,536	527	309	1,776	31,223	△109	31,113
営業利益（又は営業損失）	600	896	872	367	△80	98	2,753	37	2,791

（注）１．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

２．事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスト・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバン スド・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパ ティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,275	5,563	1,713	432	420	1,140	26,546	—	26,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	0	—	54	4	—	84	△84	—
計	17,300	5,563	1,713	487	424	1,140	26,630	△84	26,546
営業利益（又は営業損失）	360	243	618	218	△103	△0	1,337	68	1,406

（注）１．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

２．事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスト・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。